

ロシアにおける資本形成と再編 —資本はどこから来て、どこへ行くのか?*

溝 端 佐 登 史

はじめに

経済学は、経済主体としての企業、取引の場としての市場それ自身が、すでに存在していることを前提としている。市場経済移行研究でも、企業の存在が前提となり、経済政策の有効性は経済主体の合理的行動を前提として評価されてきた。しかし、市場移行の現場には必ずしも合理的な経済主体が形成されたわけではなかった。政治的転換が経済を先導し、支配的なエリートの再編過程が私的企業（資本）の形成と重なったからである。単純な利潤追求ではなく特権を基盤にした利益取得であるレントシーキングが経済主体の行動を解き明かすひとつのキーワードになり、ロシアではオリガルヒという用語で、政治と結びついた大規模な企業・金融の集団とそれを代表する人物が企業を取り上げる場合に避けることができない対象となった。

市場経済移行は同時に、グローバリゼーションの流れのなかにあり、形成された企業には世界標準での行動と価値観が強制されてきた。国際金融市場と多国籍企業にとって、移行諸国の市場と企業は新興の投資対象に位置づけられた。実際、中東欧・バルト諸国の民営化では、外資による買収が多く見受けられる。こうして、市場移行において、資本は内的に独自に形成されるという側面と外的な国際経済環境の影響を強く受けるという側面の両方を経験しているのである。

体制転換諸国のなかでロシアほど企業構造と行動に独自性を強くあらわにし

*本稿の作成にあたり、ロシア高等経済大学（京都大学経済研究所客員）L.Kosals教授に貴重な資料とコメントを賜った。記して感謝申し上げたい。本稿は、平成14～17年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究C, 14530008）の研究成果の一部である。

たところもないだろう。EU加盟を果たした中東欧・バルトとは異なる経済文化と伝統の存在，社会主義システムの存在様式といった初期条件がこの独自性の基盤に位置づけられた。独自性の理解には大きく相反する2つの理解が含まれる。ひとつは，公式の市場の制度整備が進むことで，合理的な経済人が出現し，正常化過程が生じるとする見方である。ロシア市場は異常で苦痛を伴う転換期を経験したが，もはや「ノーマルな中所得の資本主義経済」（Shleifer, Treisman, 2004, pp.21-22）に至ったと主張される。もうひとつは，制度整備にもかかわらず，国家介入などの特徴は作動し続けるという見方である。

ロシア資本の独自性はどこから生まれ，どのように変化しているのだろうか。本稿では，文化，歴史，国民性といった特徴づけとは異なり，ロシアにおける初期の資本形成（蓄積）過程と金融危機後の資本再編過程に光をあてることで，独自性の生成・変容を実証的に明らかにしよう。

1. 体制転換と資本形成

体制転換の結果を評価する場合，一般に自由化・安定化・構造改革（民営化）を軸とする経済政策と初期条件，さらに転換期の経済環境などの要因が重視される。しかし，転換過程はゲームのルールの方定・定着の過程であるとともに，そのプレイヤーそれ自身の創出過程でもある。資本主義経済の主要なプレイヤー，すなわち私的な企業（資本），労働者の存在は市場の前提条件になる。経済学が市場における取引の条件として合理的個人の存在を前提にする限り，この前提条件は分析の枠組みそのものである。体制転換論はこの前提条件に立脚して再生産過程を分析し，市場の様態を説明してきた。そこでは，どのような形でこの前提条件が形成されたのかという生成（蓄積）過程は視野の外にあると言わざるをえない。しかし，経済学は生成過程を無視してきたわけではない。資本主義生産様式の出発点における大量の資本と労働に注目した経済学者K.マルクスとM.ヴェーバーの見方を振り返ってみよう。

マルクスは，資本形成過程を本源的蓄積と呼び，「生産者と生産手段との歴

史的分離過程」，「農村の生産者すなわち農民からの土地収奪」を重視する。「教会領の横領，国有地の詐欺的な譲渡，共同地の盗奪，横領と容赦ない暴行とによって行われた封建的所有や民族的所有の近代的私有への転化，これらはみなそれぞれ本源的蓄積の牧歌的な方法であった。それらは，資本主義的農業のための領域を占領し，土地を資本に合体させ，都市工業のためにそれが必要とする無保護なプロレタリアートの供給をつくりだしたのである」（マルクス，1974，p. 959）。さらに，資本形成の契機に迫り，17世紀末の植民制度，国債制度，近代的租税制度，保護貿易制度といった形で国家権力が近代的な生産様式への移行を強行するための助産婦の役割，人工的な手段の役割を果たすことを強調する。そして，「マニュファクチュア時代に生まれた若芽は，大工業の幼年期には巨大に成長する」（マルクス，1974，p.988）と結論する。資本は旧システムのなかから形成されたのであり，特定の達成物ではなく収奪という推進力（ギデンズ，1999，p.154）に立脚する。つまり，資本は国家の強権と暴力を含むおよそ機会の平等とは縁遠い方法によって形成された。

一方，ヴェーバーは資本主義的活動，とくにその主要な形態である商業資本主義は多くの時代，地域に見られるのに対し，資本主義の担い手となる人々の内面の精神，エートスにこそ近代資本主義の発展を見出す（ヴェーバー，1992）。その点では，ロシアの資本主義は担い手の創出において不十分な文化的遺産という足枷を有していることになる。

生成過程を明らかにするうえで，その推進力と形成母体のあり方が問われよう。この研究は体制転換の経済理論では看過されやすいが，社会変動の描写を主要な課題とする社会学からの接近では転換以前から重視されてきた¹⁾。本稿では，まずマルクスの本源的蓄積過程として，ロシアの資本がどこから来たのかを明らかにしよう。

2. 転換前民営化と資本形成

1) 例えば，レーン・ロス(2001)はエリートの変動に焦点をあてて，体制転換過程を分析している。

経済主体の形成そのものにかかわってもっとも注目される経済政策は民営化である。それは私的所有を国家の手で生み出す経済政策であるからだ。だが、余りに法的・制度的な枠組みが重視されたために、1992年以後の本格的なロシアの民営化の展開は注目されても、それ以前のペレストロイカ期の資本形成過程は十分に研究されたわけではない。

ペレストロイカ期のソ連では、多元的な所有を容認する所有法（1990年3月）、所有と経営の分離を可能にする企業法（1990年6月）、雇用を容認する小企業の創設・発展に関する閣議決定（1990年8月）、市民の自由な企業活動と雇用・解雇を容認する企業活動法（1991年4月）の何れもが非国家セクターの企業活動を容認するものであり、1991年7月に民営化法も承認された。ソ連の一部であるロシアでも同じような対応が観察される。企業および企業活動法（1990年）、所有法（1990年）が私企業を承認し、1991年7月独自の民営化法「ロシア共和国における国有・公有企業の民営化に関する法律」が採択された。遅くとも、1990年のロシアには資本にとっての法制度上の枠組みが不完全ながらも形成されていたのである。ただし、この時点でのロシアの民営化にはソ連レベルの資産をロシアに移管する連邦からの離脱という政治的意図が強く作動していただけでなく、その後の民営化の基盤になる無償譲渡のための措置も包摂されており、ロシア政府にはポピュリスト的な政策スタンスが明確に観察される。さらに、ソ連の民営化政策と株式会社化の措置には労働者・企業管理部への移管という社会主義期の経営参加を引き継いだ措置が内包されており、これらはその後のロシアの民営化政策に継承される。ロシアの民営化思想はその前段階を無視することはできないのである。

そのうえ、ペレストロイカ初期の1986年個人労働活動法、1988年5月協同組合法による「コーペラチフ」は実質的に私企業を容認するものであり、賃貸借経営もそれを補完していた。こうした法制度はソ連の国有・計画経済の枠内での改革である以上、過大に評価することはできないが、民営化の契機として過小に扱われるべきものでもない。

法制度変更と共産党の一党支配の崩壊過程が実質的な民営化、自然発生的民営化を進める基盤になり、実際その後のロシアの主要私企業の萌芽はこの時期に求められる。言い換えれば、私的資本の形成は、公式の法制度形成を待って、また新しいゲームのプレイヤーの勃興を待って、機会の平等と競争に立脚して公正に進行したわけではなく、国有・一党支配の枠組みとその溶解過程（溝端，1996）のなかから、不平等な機会のもとで自然発生的に進行したのであり、その意味では、ソ連時代においてゲームのルールを作成する当事者であり、かつ資源を所有・管理する主体でもあった国家とその支配階層は新しい資本形成に決定的に関与していたのである。では、誰がどのように、資本というプレイヤーになったのであろうか。

社会学からエリート形成を研究するO.クリシユタノフスカヤは、「巨大な金融力と経済資源によって政治に著しく影響する大企業家層のトップ」（Крыштановская，2005，c.293）にあたる経済エリートの形成をソ連および共産党という国家機構のなかに見出し、国家による創出という意味で「国家ビジネス」と呼ぶ。権力機構に属するものが資本を生成する経路として国家と党という2つの公式機関がある。²⁾

何よりも、ソ連の経済管理の根幹にあった官庁の組織再編が資本生成に導き、何れの場合でも旧官庁の指導者が新しい組織の長に転身した。国家が自ら私的資本に転化するケースである。産業部門を管理する省はコンツェルンに、国家の中央銀行（ゴスバンク）は商業銀行に、国家資材補給機関は取引所・合併企業・大規模な商社に転換した。コンツェルンは株式会社化され、支配株は省の所有になり、上位の管理者層が新しい経営陣に就いた。官庁の財務部が独立して商業銀行化するケースもある。

ソ連石油・ガス工業省は国家コンツェルン「ガスプロム」に改組され（1989年8月）、翌年株式会社化された（支配株は旧省に属する）。重・エネルギー・輸送機械工業省は国家コンツェルン「チャジュエネルゴマシュ」を生み出し、

2) 国家ビジネスおよびコムソモール経済は、Крыштановская（2005）第3章と第5章による。

株式会社TENMAに民営化された。ソ連輸送建設省も国家企業体「トランスストロイ」に改組され（1991年），民営化された。このほか，1991-1992年に特殊建設・組み立て省は「ミンモンタジュストロイ」を，林業省は「ロシア林業者」を，工作機械・工具工業省は株式合同「スタンカインストゥルメント」を，通信手段省はテレコムシステム・手段生産コンツェルンを，ラジオ工業省は「ラジオコンプレクス」を，一般機械工業省は「ロスオブシェマシュ」を，冶金工業省は「ロスチュエルメット」を産み落とし，政府メンバーが商業銀行を創設した。

ソ連の専門的な国家の銀行とその支店は商業銀行化した。1991年に工業建設銀行（プロムストロイバンク），農工銀行（アグロプロムバンク），住宅・公共経済・社会発展銀行（ジルソツバンク）は国家から分離され，株式銀行化した。中央銀行の地方支店も独立の商業銀行になった。そして，もとの国家の銀行の管理機関，顧客が新しい商業銀行の所有者になり，銀行経営陣は自分のポストを保持した。新しく形成された商業銀行には「メナテプ」，クレドバンク，インコムバンク，オネクシムバンクなどがあげられ，後にオリガルヒの金融を担う銀行となる。こうした銀行は国家（ロシア政府，モスクワなどの地方政府）の授権銀行として有利で採算性の高い金融業務を行う特惠を手にした。

同時に，流通機構，取引所が資材機械補給機関，商業省，外国貿易省といったソ連の国家機関のなかから生み出された。

さらに，法制度がなくとも実験的に採算の取れた国有企業が民営化された。自動車企業VAZ，KAMAZなどがそれにあたり，国家官僚との結びつきがその基盤となった。また，企業内に付属する営利事業部の創出が「民営化前の民営化」として利用された。企業経営陣そのものがそうした事業部（流通関係事業部）を創設し，国定価格と市場価格の価格差が特別利潤の源泉になった。

この場合，第1に，旧官僚は新しい経済機関に天下りし，1990年代初期にこの移動は大量現象となった。第2の権力を財産に交換する方法となったのは，営利事業を行うために全権を行使する国家が役員派遣を行ったことである。強力な金融機関のトップがそれに該当する。第3は，官僚機構を利用した新しい

営利機関の形成であり、旧官庁の退職者・年金生活者が含まれる。「多くのロシア企業家を分析すると、19.1%は国家機関からビジネスに転身し、14.8%は国家銀行から、30.4%は旧工業企業からであった」（Крыштановская, 2005, с. 198）。

このほか、新しい型の組織として基金、連合も利用されたが、それも国家のメンバーにリードされた。この組織は大規模な工業企業と銀行に出資・支援される場合に、生き残ることが可能となった。さらに、ロビー活動組織も創設され、立法・行政機構に強く影響した。このように、旧支配官庁と官僚は組織再編をととして、ソ連期にすでに民営化、払い下げに成功していたのであり、国家との関係はビジネスの結果に強く影響する要因と認識されていた。

一方、支配政党自体がその権力をビジネスに移す過程は「コムソモール経済」と呼ばれる。ノメンクラトゥーラ³⁾が権力を直接に財産に取り替えたのである。この用語はコムソモール機関³⁾によって設立された企業を意味し、共産党中央委員会が青年科学技術創造国家システムを創設することが承認された1986年7月が「コムソモール経済」の起源と言われる。青年科学技術創造センターは独立した機関となり、ソ連閣僚会議、共産党中央委員会、コムソモール中央委員会の公式の決定にもとづいて、国家その他の機関と経済活動を行うだけでなく、その合弁企業は所得税免除などの特惠を付与された。「1988年夏までに『コムソモール経済』は自らの生存に必要となる標準的な基盤を受け取っており、自らに認められているあらゆる方向に向かって急激に発展し始めた」（Крыштановская, 2005, с.299）。そして、1990年春の時点で、「コムソモール経済」の規模は、青年向け商業銀行、外国貿易公団「UNEKS」、株式会社「ラズヴィチエ」、地域間営利団体「若者の家」などの4000件以上の多様な営利機関、600件以上の青年科学技術創造センター、17000件以上の青年・学生コーペラチフ（約100万人）に達していた。旧支配層が自ら新しい資本の担い手に転換したのであり、

3) 1918年創設の全ソ連邦レーニン青年共産主義同盟で、1991年に解散。共産党員を養成する組織で、14歳から28歳の年齢層にあたる。

コムソモールと党の権威を失墜させるに十分な企業活動であった。党はこうした私的所有の形成を危惧し、特惠を廃するとともに活動を制限したにもかかわらず、実際には取得した原資により新しい資本は生き残ることができた。

科学技術創造センターがはらむ企業家層は2つからなる。国有企業経営陣とセンターの官僚である。センターの官僚は平均的に若く、センターは国有企業と契約を結ぶことで、その仲介サービスに契約額の18%（1987年）から33%（1990年）を受け取る。⁴⁾センターの官僚で著名な経営者になったのは、科学技術創造センター「メナテプ」を率いたM.ホドルコフスキーである。⁵⁾かれらには「貨幣・物」の特惠が付与され、国有資産が私的に利用されたが、次の措置が本源の蓄積の重要な手段になった。

センターには合併企業創設の権利が与えられ、コムソモール側のオフショアに送金した資金で創設された会社が外国側パートナーとなった。かれら是对ドルループルの公定レートと実質レートの差額を超過利潤取得源泉に利用した。最初に設立された合併企業は共産党と直接に結びついていた。党の資金がこの全権機関を介して米ソ合併企業の定款資本に流し込まれ、その合併自体が別の合併を設立した。⁶⁾こうした「ノメンクラトゥーラ合併企業」の外国側パートナーとなったのもソ連の外国組織であり、こうした事例は農業、文化、コンピュータ技術の領域でも観察された。不透明な所有関係は、ロシアの民営化後の所産ではなく、民営化前の所産なのである。

もうひとつのペレストロイカ期の特恵は国家の特恵的信用であり、とくに外貨信用は資本形成に大きく影響した。3つの公定レート－「国家公定レート」、「商業レート」、「旅行者レート」が存し、商業レートは1ドル＝10ルーブルであったのに対し、国家公定レートは0.65ルーブルであったために、「メナテプ」は国家から外貨信用100万ドルを取得し、それを商業レートで運用し、国家レー

4) 平均5%が共産党地区委員会付属センター調整会議に繰り入れられる。

5) 当時のかれの仲間は I.ネヴズリン、大統領府V.スルコフであり、ユコスの共同所有者になった。

6) 当該合併企業の長に共産党中央委員会書記の親戚が就任した。

トで返済するだけで純利潤は900万ルーブル（公定で1385万ドル）にも達した。

第3の特恵は不動産取引で、党・国家の手中にあった不動産が、ノメンクラトゥーラが加わる会社に売却・賃貸借され、実質的に民営化が行われた。例えば、「モストグループ」⁷⁾は特別の決定を受けてモスクワ中心部の党施設をわずかな額で買い取ることに成功した。モスクワ市がその後見人になった。そして、ノメンクラトゥーラはこの施設の賃貸借で利益を取得した。

クルィシュタノフスカヤはソ連期（公式にロシアで民営化が開始される1992年までの時期）の資本形成過程を潜在的民営化、「国家による国家の民営化」と呼び、経済管理システムの転換、銀行・配分システムの民営化、優良企業の民営化をその主な構成要素とみる。転換前の民営化は法ではなく、政府・党の決定に立脚しており、管理主体そのものが資本に転じた。

3. 起業家の形成

封建制度のもとでの企業の発展、あるいは日本型企业システムが示しているように、中小企業は企業システムそれ自身を特徴づけている（寺岡, 2003, p.139）。中小企業は起業家の生成とも密接に結びついている。市場移行過程においても、中小企業、起業家がどこから、どのような資本を有して現れるのかが資本の行動を指し示している。

ソ連にもともと企業活動は存在しなかったように見えるが実際には、2つの私的な企業活動が存在していた。第1は、国有セクターの枠外での企業活動に相当するもので、第2経済あるいはヤミ経済と呼ばれるものであり、一党支配の枠組みのなかで半ば犯罪の性格を帯びていた。この企業活動それ自体は計画経済が作動するうえで欠くことができない存在であり、企業における資材確保のための行動もまたこの企業活動に含まれる。

第2は、ペレストロイカ期に合法化される企業活動であり、賃貸借関係、個人労働活動、コーペラチフがその具体的な企業形態となった。例えば、個人労働活

7) V. グシンスキーが率いた巨大なオリガルヒのひとつである。

動法は「労働」という用語を使って限定的に企業活動を容認し、1988年から1989年に個人労働活動に従事する者の数は42.9万人から72.3万人に急増している。さらに、コーペラチフも1988年に10倍以上件数を増加させており、ソ連時代すでにスモールビジネス発展の萌芽は観察された（Чепуренко, 2004, c.22）。

この時期の中小私企業の最大の特徴は国家セクターと緊密に結びついていたことである。初期の成長は大国有企業から安価に投入財を調達することに依拠しており、商業資本の性格を有していた。それゆえ、国有企業経営者の一部、コムソモール活動家が起業の機会を享受していた。

市場化とソ連の経済的な結びつきが崩壊するなかで、中小企業が増殖し始めるのは1992年以後である。増加要因には、①前段階における小企業増加の惰性、②大企業の納税回避のための手段としての小企業の利用、③民営化の際の資産移転手段としての小企業の利用、④政府の小企業支援があげられる（ИСЭПН, 2004, c.116-120）。実際、1992-1993年時点では、新規に設立された小企業は全体の56%を占め、32.6%が大企業に付属して設立された（ИСЭПН, 2004, c.117）。小企業の設立は市場経済化の担い手形成という積極的意味とともに、国有企業にとって生き残り手段の性格を帯びている。また、主要な領域は生産ではなく、短期的に利益を取得することができる商業・仲介領域であったのは、物流の連関の切断というソ連・コメコンの崩壊が作用した結果である。それゆえ、広範に普及した中小企業形態には「シャトル」ビジネス（近い外国 [旧ソ連] からの商品の買い付け）も加えられる。1993年に新しい法人として小企業件数が増加し、それはモスクワに集中していた。1994年から増大テンポは低下し、資本の集中・集積が観察されるが、小企業に関する法が整備された。⁸⁾

小企業は2002年末に企業総数88万社で、就業者数は722万人でロシア全体の14.3%、生産額で6.7%、投資額で2.8%を占める。2002年に事業所数の48%は商業・レストランで、工業14%（うち32%が機械工業）、建設13%であり、1998

8) 1995年連邦法「ロシア連邦における小企業活動の国家支援について」によって、国家あるいは非小企業が25%を超えて所有権をもたず、工業・建設・輸送100名、農業・科学技術機関60名、商業30名、その他50名という従業員の上限がある。

年に比して工業部門で低下し、商業で増加している。小企業が国民経済に占める地位は低いが、それにПБОЮЛと略称される「法人を形成しない企業活動」（以下、自営業主と略する）が加えられなければならない。この自営業主は内外の個人にあたり、国家機関の職員がたずさわることは禁じられている。自営業の登録・会計基準・税は他の企業の場合よりも簡素化されており、登録は徴税機関による。自営業主は雇用契約により従業員を雇うことができる（Ильичева, 2004）。そこでの就業者は統計では非公式部門に分類される。自営業主は1999年初359万件から2003年初463万件に29%も増加しており、同期の小企業数の増加率1.6%, 同就業者数の増加率16%を大きく上回る。自営業主とそこでの被用者の人数は2002年11月に397万人, 273万人で、合計670万人になり、業種では、自営業でも45%が商業・レストランに集中し、次いで農業が多い（24%）。就業者の1/3は兼業である。こうして、自営業主を含めると小企業分野の就業者比率は25%程度になる。

誰が、どのように新しい起業家になるのか。実証研究（Чепуренко, 2004）によると、高額所得者集団（家族1人当たり3000ルーブル以上）の代表者、大規模な自立した経営体の経営に携わった経験を有する自営企業家、男性、高学歴者、年金前の年齢が起業家に該当する。もっとも、小企業の廃業比率は高く、⁹⁾ 起業家の交代頻度は高い。企業の最大の障害は財源であり、個人・家族の資金が主要源泉になっているが、起業家自身の個人的なコネなどの社会関係資本も重要である。また、行政からの圧力を和らげる行政的資源を利用する可能性も事業の成否に影響しており、企業家の能力に権力との交渉が含まれる。

4. 資本形成の契機と行動・制度の独自性

ロシアでは1992年に開始する上からの民営化とそこでの特殊な民営化手法であるバウチャーの交付、インサイダーの重視が新しい企業形成に強く影響したことは疑いない。しかし、実際には資本の組織（ステークホルダー）、行動規

9) 約3/4は事業開始から4年のうちに廃業している。

範は転換前にすでに形成されていたのである。資本主義形成の歴史理論と異なり、ロシアにおける新しい資本の担い手は国家・党・計画機関とそこでの官僚といった資本そのものに抗すべき階層それ自身のなかから、すなわち旧システムの支配的な階層と指導者層のなかから生み出されてきた。それゆえ、資本形成過程における国家の役割は資本形成の助産婦の役割ではなく、資本そのものを産み落とす母親の役割を演じていたことになる。

このことは、第1に転換後の民営化方法そのものに影響する。バウチャーの交付を含め、インサイダー（とくに現企業経営陣）による資産取得が進められた。さらに、有力企業を払い下げる特別の民営化方法である担保型民営化¹⁰⁾が実施され、それにより大規模な集団、オリガルヒが形成され、それらは国家との交渉力を強めた。ロシアの民営化方法はソ連期の資本形成に規定されていた。

第2に、資本の行動はソ連企業の遺産に結びついている（溝端，2005）。1998年金融危機までの企業行動には、不採算性、過剰雇用の確保、バーター取引といった特徴が見られる。不採算的であっても多くの企業は破産を免れ、過剰な在庫は経営実績を悪化させなかった。生産規模の維持は企業の目的関数の上位に位置づけられ、バーターは納税回避よりも生産維持手段となった。バーターは機械工業部門にもっとも顕著に現れた。ソ連期以来、機械工業は伝統的に製品別に専門化され、下請け・関連工程を内部化して、各工場は「釘からロケットまで」（Щербаков, 2002, c.92）といわれる一貫した完全なラインを作り上げてきた。このような生産工程と設備は市場移行後も維持され、企業は生産量を流通通貨量の規模にまで縮小せず、生産サイクルを維持するためにバーター取引を利用したのである。技術工程的な条件がバーター選択の基盤にあった。言い換えれば、転換後の企業行動はソ連企業のそれを範としている。金融危機後も、バーター関係は減少してもその連鎖関係は維持されている（Клейнер, Качалов, Сушко, 2005, c.73）。

ロシア企業の構造・行動の独自性の基盤には資本形成の契機が作動している。ここでは、3つの点をあげよう。

10) 1995年の政府に貸し付けた信用に対する担保として連邦の所有する株を競売落札者が取得する民営化方法（溝端，2001）。

第1に、企業は秩序ある市場での利潤追求ではなく、レントシーキング行動を特徴としている。国家の提供する特惠の取得、国家との交渉は企業の業績に直結している。巨大な資本と権力の結びつきを指し示すオリガルヒでは、ロビー活動どころか資源の直接的な払い下げが利益源泉になっていた。

第2に、企業は伝統、習慣、慣行など社会に埋め込まれたインフォーマルセクターにおける活動を肥大化させる。公式制度が十分に作動しないか、その信頼性を欠く場合に、取引コストを引き下げるうえでインフォーマルセクターは、伝統的な企業行動の惰性として企業によって意識的に選択される。また、「インフォーマルな制度は不完全な古いかつ（あるいは）新しいフォーマルな制度を無視する有効な方法であった」（Gel'man, 2004, p.1028）。

ロシアにおけるインフォーマルセクターの大きさの測定は困難だが¹¹⁾、国家統計委員会によるとGDPの40%以上になり、内務省はこの評価の1.5倍と見積もる。後者には麻薬取引など違法な行為（対GDP比で13~15%）が含まれているからである。1995-1998年にヤミ経済部門は著しく増大し、1998年以後漸次縮小しているが、なお規模は大きい。とくに、商業におけるその比重は増加さえ示しており、ヤミ経済部門は自己組織化さえしている（Голованов, Перекислов, Фадеев, 2003, c.24）。不明瞭なゲームのルールを支える汚職は市場に浸透し¹¹⁾、「汚職市場」は中央から地方まで広範囲に形成されている（Дегтярев, Маликов, 2004, c.44-45）。

第3に、国家との関係、インフォーマルセクターがビジネスに重要である以上、取引コストを引き下げるための信頼を構築するうえで、「グループ内部やグループ間の協力を容易にするような共有された諸規範、諸価値、了解のネットワーク」、「社会的信頼のネットワーク」（山脇, 2004, p.54; Putnam, 1993）である社会関係資本が¹²⁾資本形成に重要な契機になる。

11) 75%以上の市民が汚職機会を利用し、汚職にかかわる贈賄企業経営者の比重は82%にもなる（Дегтярев, Маликов, 2004, c.39）。

12) 社会関係資本の広い定義は、ノルム、関係、ネットワークを含み、社会の公的・私的インタラクション（相互作用）の性質、特性を規定するフォーマルあるいはインフォーマルな制度に帰着する（Twigg, Schechter, 2003, pp.3-4）

伝統的に強い忠誠に特徴づけられる部族や氏族を指す用語「クラン」は経済主体のネットワーク，ロシア社会において相互に緊密に結びつき，垂直的で透明ではない信頼のネットワークを意味している。¹³⁾ コサルス（Косалс，1995）は，クランを「多様な地位にある幹部の，強力で垂直的に組織される非公式集団」（c. 6）と定義し，こうしたクランはソ連期に形成されたものであり，「社会の自己組織化，国家の専制からの保護の様式」（c. 7）に他ならず，ソ連期を通じて公式の組織への依存度を減じてきた。

移行後のロシア企業システムは独自に理解される。例えば，Hanson, Teague（2005）は，日本，イタリアとの対比のなかで，ビジネスと国家の関係を，いかがわしい（shady）法的条件のもとでの民営化，民営化の不人気，経済の天然資源への依存の大きさ，政治的競争の欠如，国家と私的セクターの明確な境界の欠如，行政に従属的な司法制度を特徴としてあげている。こうした企業システムの特徴は，ロシアにおける資本形成過程に強く条件づけられていると言える。

5. 企業経営・資本の変動—グローバル化・ナショナリズムと情性

体制転換後，ロシア企業・資本にとって大きな転機になったのは，ユコス事件¹⁴⁾であろう。転換前の資本形成において生み出され，その後担保型民営化，不透明な資本関係と多国籍企業化を進めて統合ビジネス集団あるいはオリガルヒに成長してきたユコス社は，国家から脱税により差し押さえられ，最終的に国家の手にわたった。ここでの追徴課税は，年間売上高を超える規模と言われており，そうであれば国家が企業捕獲を目的に課税したと言わざるをえない。

金融危機とプーチン政権への移行を経て，ロシアの資本・企業構造は大きく変化している。プーチン期まで，一方で，集団（統合ビジネス集団）が形成され，ビジネスは「国家捕獲」，国家との結びつきを強め，政治的に国家への干渉を

13) クランは互助集団あるいは相互依存の人的ネットワークと呼ばれる（Dinello, 2002, p. 595）。この接近は1990年に社会学で提起された‘from plan to clan’のフレーズに典型的に表現されており，ネットワークと経路依存を重視している（Dinello, 2002, p.589）。

14) ユコス事件については，溝端（2004）を参照。

強めた。他方で、国家官僚は私的資本との関係を維持し、とくに地方政府は緊密な関係を構築した。しかし、ユコス事件は国家と企業の結びつきのなかで醸成された資本に新しい変化が生じていることを示唆している。この変化は、グローバル経済の浸透と国家の干渉の浸透（ナショナリゼーション）の2つの方向である。ロシアの資本に生じている1999年までのエリツィン期とは異なる変化を考えよう。

第1に、金融危機からの回復後、ロシア政府は巨大な企業集団でも外資にもよらない第3の成長政策として、経済に対する国家の干渉を強める政策を採用した。すなわち、私的セクターは必要な資源を持ち合わせておらず、ロシアの戦略的利害を擁護することができないという国家的接近と、国家は効率的な所有者ではないというリベラルな接近では、前者が選択された。経済政策転換の画期は2003年央と言われ（Ясин, 2005, с.16）、TNK-BPの合併、Exxon Mobilによるユコス社の株取得の試み、Siemensの参入など外資への国家の懸念が強まったこと、国家が石油などの戦略部門への関心をもったこと、とくに国家自身が資源開発レント、超過利潤の取得に関心を強めた（Я.Паппэ, *Эксперт*, №41, 31 октября - 6 ноября 2005）ことが政策転換の背後にある。株の買収などによる国家による私的資本への介入の度合いは強い。その結果、1995年の担保型民営化で売却した資産は国家の手中に戻っている。集中化されたコングロマリット「国家燃料エネルギーコンプレクス」はロシアのガスの80%、石油の30%を占めている。国家化の方法は多様にある。何よりも、追徴課税は燃料エネルギー部門を中心とする主要な企業すべてに及び（*Коммерсантъ*, 26 сентября 2005）、それにはガスプロムなど国家が支配する企業さえ含まれた。

国家は戦略的な企業の持ち株を増加させるか、買収した。ガスプロムの国家持ち株を38%から51%に引き上げ、ガスプロムは「シブネフチ」¹⁵⁾の株72%を買収し、「合同機械製作工場」も買収した。今後の買収対象には「合同航空機製

15) R.アブラモヴィッチに属する石油企業で、「模範的オリガルヒ」と見なされている。2003年にはかの企業（ロシア・アルミニウム、アロエフロート、ルスプロムアフト、イルクーツクエネルギー、クラスノヤルスク水力発電所など）の株も売却されている。

作コーポレーション」(複数の軍需企業を含む)，自動車工場AvtoVAZが含まれ，食品などの消費財，機械工業の一部以外はすべて国家の干涉対象と目されている。さらに，政府が主たる株主になっている「ノリリスク・ニッケル」，コンツェルンALROSAの買収も言及されている。こうした買収は完全国有化を指すわけではなく，ブロック株（25%ほど）をベースにしたものであり，政府からの役員派遣も行われている。再編の結果，国家と民間資本の混合形態化が進行しており，このような企業形態は「私的・国家パートナーシップのユニークな構図」，「私的・国家企業」，「オリガルヒ・国家コーポレーション」（Компания, № 45, 21 ноября 2005）と特徴づけられている。

第2の変化は，国家化しているロシア企業がグローバル化し，そのことが企業形態そのものに変化をもたらしていることである。ロシアのビッグビジネスは燃料エネルギー部門を中心にして1990年代半ばから旧ソ連圏・東欧を中心に多国籍化を強めてきた。その後，多国籍化の動きは1998年金融危機により落ち込むが2000年以後に再び欧米を中心に多国籍化を強めている。とくに，国際金融市場での企業の資金調達は大増している。2000年から2004年にシンジケートローンは42.4億ドルから151.3億ドルに，社債による調達が0から105.3億ドルに，IPO（新株発行）が3.6億ドルから3.4億ドルに変化し，IPOは2005年に急増している（Паппэ, Галухина, 2005, с.75）。その結果，ロシアの非政府部門の対外債務は2004年に政府の債務額を凌駕している（Ясин, 2005, с.6）。

ロシアの経済回復と世界標準の浸透が外資を引き込んだだけでなく，大企業そのものの存在に変化をもたらしている（第1表）。オリガルヒによる資本と

第1表 ロシアのビッグビジネスの転換

	1999年代末	2000年代末
主な主体	統合ビジネス集団	会社
主な形成要因	内的な可能性	外的な要求
拡張・発展の主要な資源	行政的資源	国際金融市場からの資金調達
権力との主な相関	オリガルヒ傾向	政治的武装解除+経済ロビイズム

（出所）Паппэ, Галухина, 2005, с.80.

政治の癒着は後退し、¹⁶⁾ 標準的な会社形態が主要になり、そこでは所有権の保護などのガバナンスの改善、集団内の不要な資産の売却、配当支払いの実施、ビジネスの多国籍化（新しい販売市場、技術的連鎖）、行政的資源の価値低下と国際金融市場への傾斜が見られる。ビッグビジネスが構成する企業集団は、親会社中心型、コングロマリット型に分けられ、所有と経営の分離も進行している。もっとも、グローバル化は国家化と並行しており、外資は国家の支持に基づいて導入されている（Ясин, 2005）。

しかし、グローバル化と国家化への企業経営の変化は、ソ連期以来醸成されてきた資本の惰性的な行動を完全に取り除いているわけではない。行政的資源の価値（レント）は相対的に低下しているにもかかわらず、ロシアの汚職規模は著しく大きいままである。2005年に汚職市場は連邦歳入の2.66倍にもなっている（INDEM基金のデータ）¹⁷⁾。汚職はとくに地方自治体レベルで多く、公的な査察機関による抜き打ち検査が企業の支払い分を増幅させている（Дегтярев, Маликов, 2005）。それどころか、大都市での行政的資源の大きさは拡大さえ示している（*Профиль*, 15 августа 2005）。インフォーマルセクターの規模も大きいままであり、ビジネスの国家不信も強い。また、株式会社の法的整備と少数株主の権利保護の強化にもかかわらず、略奪的な敵対的買収が生じている（坂口, 2006）。

金融危機後のグローバル化の強まりにより、ロシア企業は世界標準の受容を余儀なくされており、グローバル化と国家化が急速に進行している。ロシア資本に埋め込まれた行動様式、価値観は国際市場に直面して変化を求められている。しかし、国家化は変化とともに惰性を温存する方向にも作用している。

おわりに

J. シュムペーターは旧結合の淘汰のうえに生み出される新結合が経済発展をも

16) ロシアでは行政・立法の役職と企業経営者の兼任が多く見られるが、グローバル化に先立ち兼任を解消するケースがあり、正常化している（Паппэ, Галухина 2005, с.88）

17) <http://www.indem.ru> 2006年1月4日

たらずこと、その場合に銀行と並んで企業家が能動的な経済主体になることを指摘した（シュムペーター、1993）。社会主義崩壊後に生み出された資本は、国家計画と国有、一党支配という基本的な枠組みを脱した新たな結合の主体をもたらしした。しかし、市場移行により生み出された新しい経済主体は、シュムペーターが言うほどには非連続的なものではなかった。実際のロシアの資本形成過程は、社会主義の枠外に存した萌芽が国家の揺籃のなかで開花するような非連続性ではなく、社会主義の中心部分から国家自らが行政的資源を経済的資本に取り替える連続性を指し示すものであった。こうした連続性は程度の差こそあれ、他の市場移行諸国にも共通して観察される。それゆえ、社会主義から資本主義への移行に際して、「進化的本源の蓄積」が進行したとすることができる。進化的であるがゆえに、企業・経営者の行動、ビジネス－国家関係には惰性が強く作動したのである。

しかし、価値観・行動様式はグローバル化のインパクトを強く受けて著しく変化している。時間の経過とグローバル化に伴い、公式の制度が定着し、市場移行は資本に「非連続的」な制度・組織・行動をもたらししている。とくに、2000年以降のロシアにはグローバル化と国家化という力が作用しており、1990年代半ばに流行語にもなった「オリガルヒ」と呼ばれる資本の組織と行動（政府と資本の癒着）はその影響力を急速に減じ、ロシアの多国籍企業化という新しい局面が生じている。

こうした変化は市場における勝者と敗者の単なる交替にすぎないのだろうか。世界銀行は移行期の勝者と敗者を分析し、改革の進展に伴い、移行期に所有権を確保したインサイダーおよびオリガルヒと、才能をもつ労働者と新しい企業家を対峙させ、前者が改革を部分化させるが、後者が改革を刺激することにより、時間の経過とともに後者に利益をもたらず競争的な市場が生み出されることを示唆した（The World Bank, 2002, pp.91-95）。しかし、こうした対峙はロシアの現実と必ずしも一致していない。資本の担い手はソ連期の公式の制度のなかから、進化的に生じており、それゆえ国家との関係、インフォーマル性などは

根深く、こうした属性はオリガルヒだけでなく新しい企業家にも浸透している。グローバル化と国家化は資本に巨大な変化をもたらしているが、独自のビジネス制度・組織は消え去ってはいない。

本源的蓄積が暴力的に行われるという点ではロシアはマルクスの教科書どおりのモデルと言えるかもしれない。しかし、資本の独自性はもうひとつの議論に光をあてている。資本の源泉と形成契機は資本の行動と価値観に深く影響し、営利にたいする倫理的な規制が働かないところで近代的な資本主義は成り立ち得ないという意味では、ロシアの経験はヴェーバーの見解をも色濃く描写しているように思われてならない。

【引用文献】

- Dinello D. (2002) Clans for Market or Clans for Plan, *EEPS*, Vol.15, No.3, pp.589-624.
- Gel'man V. (2004) The Unrule of Law in the Making: the Politics of Informal Institution Building in Russia, *Europe-Asia Studies*, Vol.56, No. 7.
- Hanson P., Teague E. (2005) Big Business and the State in Russia, *Europe-Asia Studies*, Vol.57, No. 5.
- Putnam R.D. (1993) *Making Democracy Work*, Princeton University Press.
- Shleifer A., Treisman D. (2004) A normal country, *Foreign Affairs*, Vol.83, No. 2.
- Twigg J.L., Schecter K. (2003) Introduction, J.L.Twigg and K.Schecter eds., *Social Capital and Social Cohesion in Post-Soviet Russia*, M.E.Sharpe.
- The World Bank (2002) *Transition: The First Ten Years*.
- Голованов Н.М., Перекислов В.Е., Фадеев В.А., (2003) *Теневая экономика и легализация преступных доходов*, Питер, СПб
- Дегтярев А.Н., Маликов Р.И. (2004) Деловая коррупция в России, *ЭКО*, №7.
- Дегтярев А.Н., Маликов Р.И. (2005) Институциональный анализ деловой коррупции в России, *Вопросы экономики*, 10.
- Ильичева М.Ю. (2004) *Предприниматель без образования юридического лица*, РИОР, М.
- ИСЭПН (2004) *Адаптационные стратегии населения: 10 лет исследований*, Компьютербург, СПб
- Клейнер Г., Качалов Р., Сушко Е. (2005) Экономическое состояние и институционал-

- ьное окружение российских промышленных предприятий, *Вопросы экономики*, 9.
 КосалсЛ. (1995) Развитие кланового капитализма в России, *Знание-сила*, No.3,
 стр.5-12.
- Крыштановская О. (2005) *Анатомия российской элиты*, Захаров, М.
- Паппэ Я., Галухина Я. (2005) Внешнеэкономические факторы трансформации крупно-
 го бизнеса в России, *Вопросы экономики*, 10.
- Чепуренко А. (2004) *Малое предпринимательство в России: пролог, настоящее
 и будущее*, Новое издательство.
- Щербаков А. В. (2002) Бартерная экономика, *Предприятия России*, ГУ-ВШЭ, М.
- Ясин Е. (2005) Нефть, темпы инфляция, *Вопросы экономики*, 9.
- ヴェーバー М. (1992) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（大塚久雄訳）岩
 波書店
- ギデンズ А. (1999) 『国民国家と暴力』（松尾精文・小幡正敏訳）而立書房
- シュムペーター J.A. (1993) 『経済発展の理論』（塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳）岩
 波書店
- 坂口泉 (2006) 「依然残るロシア経済の暗部『レイド』」 『ロシア東欧貿易調査月報』ロシ
 ア東欧貿易会, 2月号
- 寺岡寛 (2003) 『中小企業政策論』信山社
- マルクス K. (1974) 『資本論』大月書店, 第1巻第2分冊
- 溝端佐登史 (1996) 『ロシア経済・経営システム研究』法律文化社
- 溝端佐登史 (2001) 「ロシアにおける民営化と企業経営」林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体
 制転換と企業・経営』ミネルヴァ書房
- 溝端佐登史 (2004) 「グローバル化のなかの北東アジアとロシア企業」島根県立大
 学北東アジア地域研究センター『北東アジア研究』第7号
- 溝端佐登史 (2005) 「コーポレート・ロシア」上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』
 高学出版
- 山脇直司 (2004) 「関連社会科学的イシューとしてのソーシャル・キャピタル」丸山真人・
 内田隆三編『〈資本〉から人間の経済へ』新世社
- レーン D.・ロス C. (2001) 『ロシアのエリート』溝端佐登史他訳, 窓社